

5000

円給付見直しへ

自民「ゼロベースで議論」

自民党の高市早苗政調会長は「十九日、年金生活者一人当たり五千円を給付する案について『ひつじの入が支援の対象か、今後ゼロベースで議論する』と記者団に語った。一方、岸田文雄首相は同日、ロシアのウクライナ侵攻に伴う燃油や穀物などの物価上昇を受けた緊急対策の策定を指示。五千円給付もの」の主要項目の一つとなる見通しだったが、野党が「参院選日当のめり過ぎ」と批判を強め、見直しに追い込まれた形となつた。――関連③岸田首相は四月末をめどに、原油高対策、食料の安九日の党政調会合で、財源

定供給、中小企業の資金繰り支援、生活困窮者の支援の四柱で対策を取りまとめるよう指示した。政府、与党は今後議論を進めるが、五千円給付以外にも、ガソリン税を一時的に引き下げる「トリガーワーク」の凍結解除など実現に向けたハーモルの高い項目が含まれており、議論は曲折も予想される。

五千円給付は、新型コロナウイルス禍の影響で受給額が減る年金生活者らの支援策として与党が提案したが、政権内でも慎重論が強まっていた。高市氏は二十

回避のため、政府は既存の畜産業向け補填金の拡充などを検討する。パンや麺類の原料となる小麦などの穀物も価格の高騰が不況視されるため、調

とじて当初想定していた二〇二一年度予算の予備費の活用は困難になつたとも説明。「いったん立ち止まって見直す」と白紙化と言及した。

一方、原油高対策の石油元売り会社への補助金は四月末まで支給を継続。今後一段と高騰した場合に備え、トリガーワークの凍結解除なども含めた「あらゆる選択肢」を検討するところ。トウモロコシや小麦など穀物への対応も焦点となる。トウモロコシはウクライナが一大産地で、供給不安から価格が上昇。配合飼

達先の多様化を進めて価格

のウクライナ侵攻に絡む対策に「ロナ予備費を使う」とは「目的外使用」との批判が出る可能性があり、適切な執行が課題となりそうだ。

経費は二二年度予算で確保した五兆円の新型コロナ対策予備費と通常の予備費から支出する。ただロシア